



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アルプス物流
コード番号 9055 URL <https://www.alps-logistics.com/jp/ir/>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 臼居 賢
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 亀田 智文 TEL 045-532-1982
経営企画・ESG担当
定時株主総会開催予定日 2024年6月20日 配当支払開始予定日 2024年6月21日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月20日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	118,844	△1.9	5,578	△30.6	6,019	△31.5	3,570	△29.1
2023年3月期	121,165	6.5	8,043	33.6	8,790	42.6	5,032	39.9

(注) 包括利益 2024年3月期 5,826百万円 (△10.0%) 2023年3月期 6,474百万円 (11.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	100.71	100.51	6.1	6.0	4.7
2023年3月期	142.08	141.75	9.1	9.3	6.6

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 一百万円 2023年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	102,521	65,506	59.2	1,710.41
2023年3月期	97,283	62,257	58.9	1,618.10

(参考) 自己資本 2024年3月期 60,652百万円 2023年3月期 57,324百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	8,523	△7,645	△5,128	23,610
2023年3月期	10,947	△4,846	△1,857	26,650

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	円 銭 —	円 銭 16.00	円 銭 —	円 銭 28.00	円 銭 44.00	百万円 1,558	% 31.0	% 2.8
2024年3月期	円 銭 —	円 銭 22.00	円 銭 —	円 銭 22.00	円 銭 44.00	百万円 1,560	% 43.7	% 2.6
2025年3月期(予想)	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00		% —	% —

(注) 2024年5月9日付で公表した「LDEC株式会社による当社株券等に対する公開買付けの開始予定に係る賛同の意見表明及び応募推奨並びに資本業務提携のお知らせ」及び「剰余金の配当（無配）に関するお知らせ」のとおり、LDEC株式会社による当社の普通株式等に対する公開買付けが行われる予定であることを踏まえて、2025年3月期の第2四半期末及び期末の配当を行わないことを決議しております。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

2024年5月9日付で公表した「LDEC株式会社による当社株券等に対する公開買付けの開始予定に係る賛同の意見表明及び応募推奨並びに資本業務提携のお知らせ」のとおり、LDEC株式会社による当社の普通株式等に対する公開買付け及びその後の一連の手続きにより、当社株式が上場廃止となることが予定されております。当社においては上場廃止を前提とした業績予想の策定は行っていないため、2025年3月期の連結業績予想は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規一社（社名）、除外一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	35,488,600株	2023年3月期	35,474,400株
② 期末自己株式数	2024年3月期	27,928株	2023年3月期	47,488株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	35,452,025株	2023年3月期	35,419,475株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	53,735	4.8	2,250	△13.9	4,514	17.0	3,467	28.4
2023年3月期	51,261	4.7	2,614	5.5	3,859	△1.8	2,700	△5.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	97.80	97.61
2023年3月期	76.23	76.05

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	64,671	42,681	65.9	1,202.38
2023年3月期	59,007	40,888	69.2	1,152.66

(参考) 自己資本 2024年3月期 42,637百万円 2023年3月期 40,835百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・2024年5月9日付で公表した「LDEC株式会社による当社株券等に対する公開買付けの開始予定に係る賛同の意見表明及び応募推奨並びに資本業務提携のお知らせ」のとおり、LDEC株式会社による当社の普通株式等に対する公開買付け及びその後の一連の手続により、当社株式が上場廃止となることが予定されております。当社においては上場廃止を前提とした業績予想の策定は行っていないため、2025年3月期の連結業績予想は記載しておりません。
- ・当社は、2024年5月10日（金）にアナリスト向け説明会を開催する予定です。
- ・当日使用する決算説明資料は、当日当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 事業等のリスク	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 中長期的な経営戦略、対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益及び包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結損益及び包括利益計算書関係)	12
(連結株主資本等変動計算書関係)	13
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21
5. 個別財務諸表及び主な注記	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25
6. その他	27
役員の異動	27

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、主要な国の多くで緩やかな減速傾向が継続しました。米国では良好な雇用・所得環境を背景に個人消費が堅調に推移し、全体として景気は底堅く推移しました。欧州では金融引き締めなどにより内需が落ち込んでいるほか、海外経済の減速を受け輸出の停滞など、景気は低迷しています。中国では内外需とも緩やかに持ち直しの動きがみられますが、不動産不況の継続や、消費回復力の弱さなどが足かせになり景気の回復は力強さを欠いています。日本経済は、インバウンド消費などを中心に緩やかな回復の一方で物価高や海外経済の減速など弱含みで推移しました。

このような事業環境下、3カ年の第5次中計2年目の当期は、引き続き基本方針を「地球と社会にやさしく・最適物流の追求と進化」とし、次の戦略・施策を推進しグローバルにビジネスの拡大を図りました。

- ①G T B (Get The Business / 市場と商品の拡大) : ビジネス領域の拡大。グローバルネットワークの充実。協創・提携体制の拡充。
- ②G T P (Get The Profit / 間・直の生産性向上) : 省人化・自動化の推進。戦略投資の拡大と確実な刈取り。DXへチャレンジ。
- ③G T C (Get The Confidence / サステナビリティの追求) : ESG対応の強化、安全・高品質の維持確保。非財務資本の維持・強化。

当連結会計年度の業績は、売上高は118,844百万円（前期比 1.9%減）、営業利益は5,578百万円（同 30.6%減）、経常利益は6,019百万円（同 31.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,570百万円（同 29.1%減）となりました。

<セグメントの概況>

①電子部品物流事業

当事業の主要顧客である電子部品業界においては、車載関連の生産は比較的堅調に推移しました。産機用部品では、設備投資の低迷、過剰在庫の消化も進まず低調に推移、パソコン、スマートフォンなどの民生機器、情報通信機器関連も生産の停滞が継続しました。

当連結会計年度においては、倉庫の拡張や新規顧客の拡販活動などに取り組んでまいりましたが、航空貨物の減少、国際輸送運賃の落ち込み、生産停滞などによる貨物取扱量の減少など、既存貨物量の減少を補えず売上高は減収となりました。利益面では、生産性向上に取り組む一方で、大中華圏の国際輸送貨物の取扱いなどが第4四半期において想定以上に減少したことや荷動きの停滞に伴う効率悪化、競争環境激化の影響などにより減益となりました。

当セグメントの業績は、売上高62,427百万円（前期比 10.0%減）、営業利益3,204百万円（同 44.1%減）となりました。

②商品販売事業

商品販売事業では、電子部品に関連する包装資材・成形材料・電子デバイスの販売を行っています。当社では、調達と物流を一元化した電子デバイスの調達代行の提案、物流改善を意識した包装資材の提案を特長としております。

当連結会計年度におきましては、海外向けの車載関連で電子デバイスの販売が増加したことから、売上高が増加しました。利益については、増収効果と為替の円安影響もあり増益となりました。

当セグメントの業績は、売上高27,483百万円（前期比 14.4%増）、営業利益1,132百万円（同 9.1%増）となりました。

③消費物流事業

消費物流分野では、宅配サービスや通販ビジネスの成長に伴って需要が拡大している一方、ドライバーを始めとする人材確保・育成が、業界全体の課題となっています。

このような事業環境下、当社グループで消費物流を担う㈱流通サービスは、消費物流の川上にあたる企業間物流の取り込み、化粧品などの商品センター業務やメディカル関連の輸配送、生協宅配ビジネスの拡大に取り組みました。

当連結会計年度においては、生協宅配エリアは拡大したものの、取扱い物量は前年並みとなりました。通販・EC物流では、荷動きが堅調に推移したことなどにより売上高は増加しました。利益については、自動化による効率の改善、固定費削減などにも取り組みましたが、支払運賃や倉庫増床による賃借料などのコスト増加要因があり減益となりました。

当セグメントの業績は、売上高28,933百万円（前期比 4.2%増）、営業利益1,242百万円（同 2.8%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

前連結会計年度末と比較した当連結会計年度末の資産、負債及び純資産の状況は次のとおりです。

資産については、流動資産は、受取手形及び営業未収金などが増加しましたが、現金及び預金などの減少により1,681百万円減少しました。固定資産は、主に有形固定資産の増加などにより6,918百万円増加しました。これにより資産合計は、前連結会計年度末比5,237百万円増の102,521百万円となりました。

負債については、1年内返済予定の長期借入金の返済及び長期借入金での借換えによる減少、未払法人税等などの減少がありましたが、営業未払金などの増加によって流動負債は875百万円増加しました。固定負債は長期借入金での借換えによる増加などにより1,113百万円増加しました。これにより負債合計は、前連結会計年度末比1,988百万円増の37,014百万円となりました。

純資産については、利益の確保による増加、為替換算調整勘定の増加などに対し、配当金支払による減少などがあり、前連結会計年度末比3,249百万円増の65,506百万円となりました。

自己資本比率は、前連結会計年度末比0.3ポイント上昇し、59.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

現金及び現金同等物の当連結会計年度末の残高は、前連結会計年度末と比べ3,039百万円減少の23,610百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、8,523百万円（前期比2,424百万円の収入減）の収入となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益の確保5,982百万円や減価償却費4,950百万円などによる資金増加の一方、法人税等の支払額2,324百万円などによる資金減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、7,645百万円（前期比2,799百万円の支出増）の支出となりました。主な要因は、新倉庫建設など有形固定資産の取得支出7,178百万円及びソフトウェアなど無形固定資産の取得支出790百万円などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、5,128百万円（前期比3,270百万円の支出増）の支出となりました。主な要因は、リース債務の支払2,435百万円、当社の配当金支払1,772百万円などによるものです。

(4) 今後の見通し

2024年5月9日付で公表した「LDEC株式会社による当社株券等に対する公開買付けの開始予定に関する賛同の意見表明及び応募推奨並びに資本業務提携のお知らせ」のとおり、LDEC株式会社による当社の普通株式に対する公開買付け及びその後の一連の手続により、当社株式が上場廃止となることが予定されております。もっとも、当社においては上場廃止を前提とした業績予想の策定は行っていないため、2025年3月期の連結業績予想は記載していません。

(5) 事業等のリスク

2023年6月21日に提出しました有価証券報告書における記載以降、新たに顕在化した速やかに開示すべきリスクはありませんので、記載を省略しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、電子部品物流を主体とする当社及び国内外の子会社25社と、消費物流を主体とする国内子会社の㈱流通サービスによって構成されており、それぞれ専門分野に経営資源を集中して総合物流事業を展開しております。

電子部品関連の当社及び国内外の子会社では、「ものづくりを支える最適物流を追求し、豊かな社会の実現に貢献します」との企業理念を掲げ、事業領域を「電子部品を核とした総合物流サービス」と定めています。また、消費物流関連の㈱流通サービスでは、「地域社会の中で、消費者の暮らしに貢献できる消費物流に特化した総合物流企業を目指します」との企業理念を定めています。グループ各社は企業理念のもと連携して、中期・短期の経営計画を推進し、業容の拡大と企業価値の最大化を図ってまいります。

(2) 中長期的な経営戦略、対処すべき課題

<電子部品物流・商品販売>

電子部品関連の事業につきましては、主要顧客が属する電子部品産業は、通信の5G関連機器の普及や自動車の電子化の進行、AI、IoT、DXの実用化の進展などによりエレクトロニクス製品の需要拡大によって、今後も成長が予想されております。一方で、商品やマーケットの変化に対応した生産地変更やサプライチェーンの効率化・強靭化が進んでおり、顧客の物流改革ニーズは高度化かつ多様化しております。また、地政学リスクや感染症リスクなど経済環境の不確実性が高まる中、いわゆる経済安全保障上のリスクマネジメントが物流事業者に求められています。

このような事業環境において、電子部品関連の事業をドメインとする当社及び国内外の子会社では、2022年度より3カ年の第5次中期経営計画をスタートしました。中期基本方針を「地球と社会にやさしく・最適物流の追求と進化」と定め、次の戦略・施策を推進し、グローバルにビジネスの拡大を図っていきます。

- ①G T B (Get The Business / 市場と商品の拡大) : ビジネス領域の拡大、グローバルネットワークの充実、協創・提携体制の拡充。
- ②G T P (Get The Profit / 間・直の生産性向上) : 省人化・自動化の推進、戦略投資の拡大と確実な刈り取り、DXへチャレンジ。
- ③G T C (Get The Confidence / サステナビリティの追求) : ESG対応の強化、安全・高品質の維持確保、非財務資本の維持・強化。

<消費物流>

消費物流分野では、人々のライフスタイルの変化に加え宅配サービスや通販ビジネスの成長に伴って個人宅配や通販の需要が拡大しています。一方で、これに伴う貨物量の増加や即日配送サービスの普及などによって、物流インフラへの負荷増、特にドライバーや倉庫作業員の人手不足、コストアップなどの深刻な状況が続いております。

このような事業環境において、㈱流通サービスにおきましても、2022年度より3カ年の中期経営計画をスタートしました。事業の運営体制や営業体制の強化を図り、主要顧客である生協向けビジネスの更なる拡大、シェアアップを図るとともに、「通販・EC物流」の拡販を強化しています。さらに、新たな領域として、医薬品市場などの開拓も進めております。

また、業界課題である人手不足に対処すべく自動化の推進、働き方改革の推進などによって定着率の向上を図り、人財の確保・育成につなげてまいります。

当社グループでは電子部品関連、消費関連それぞれの分野において、上記の戦略・重点施策を着実に実行するとともに、サステナビリティに配慮した社会課題の解決に貢献し、更なるグローバル成長を図り、企業価値向上に努めてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社及び当社グループでは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、IFRSの適用については、国内外の情勢を考慮しつつ、システム環境整備を実施しながら適切に対応していく方針です。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,264	23,933
受取手形及び営業未収金	17,578	18,953
商品	1,968	1,788
貯蔵品	44	43
その他	2,695	3,151
貸倒引当金	△17	△18
流動資産合計	49,534	47,852
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	33,951	41,283
減価償却累計額及び減損損失累計額	△21,341	△22,528
建物及び構築物 (純額)	12,609	18,754
機械装置及び運搬具	7,228	7,778
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,778	△5,906
機械装置及び運搬具 (純額)	1,450	1,871
工具、器具及び備品	3,481	3,759
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,880	△3,081
工具、器具及び備品 (純額)	600	678
土地	18,008	19,245
リース資産	11,323	13,992
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,453	△7,397
リース資産 (純額)	5,870	6,594
建設仮勘定	2,141	250
有形固定資産合計	40,680	47,394
無形固定資産		
その他	3,862	3,882
無形固定資産合計	3,862	3,882
投資その他の資産		
投資有価証券	177	277
繰延税金資産	1,314	1,303
その他	1,715	1,812
貸倒引当金	△1	△2
投資その他の資産合計	3,206	3,391
固定資産合計	47,749	54,668
資産合計	97,283	102,521

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	11,147	12,967
短期借入金	1,930	1,938
1年内返済予定の長期借入金	988	—
リース債務	2,063	2,531
未払法人税等	1,262	691
賞与引当金	1,972	1,579
未払費用	2,220	2,433
その他	1,882	2,199
流動負債合計	23,467	24,342
固定負債		
長期借入金	4,200	5,100
リース債務	4,585	4,794
役員退職慰労引当金	37	34
退職給付に係る負債	1,938	1,821
その他	797	922
固定負債合計	11,558	12,672
負債合計	35,026	37,014
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,349	2,353
資本剰余金	2,030	2,057
利益剰余金	50,956	52,754
自己株式	△33	△19
株主資本合計	55,301	57,145
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46	115
為替換算調整勘定	2,165	3,388
退職給付に係る調整累計額	△189	2
その他の包括利益累計額合計	2,022	3,506
新株予約権	53	44
非支配株主持分	4,879	4,809
純資産合計	62,257	65,506
負債純資産合計	97,283	102,521

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	121,165	118,844
売上原価	※1 105,255	※1 104,910
売上総利益	15,909	13,934
販売費及び一般管理費	※2 7,866	※2 8,355
営業利益	8,043	5,578
営業外収益		
受取利息	88	102
受取配当金	6	10
為替差益	544	535
補助金収入	180	86
その他	221	105
営業外収益合計	1,041	840
営業外費用		
支払利息	265	272
支払手数料	—	74
その他	29	53
営業外費用合計	294	400
経常利益	8,790	6,019
特別利益		
固定資産売却益	※3 5	※3 11
投資有価証券売却益	0	—
補助金収入	0	2
その他	—	0
特別利益合計	6	14
特別損失		
固定資産除売却損	※4 39	※4 48
災害による損失	85	—
固定資産圧縮損	0	2
特別損失合計	125	51
税金等調整前当期純利益	8,671	5,982
法人税、住民税及び事業税	2,589	1,916
法人税等調整額	△44	20
法人税等合計	2,544	1,936
当期純利益	6,127	4,046
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	5,032	3,570
非支配株主に帰属する当期純利益	1,094	475
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38	69
為替換算調整勘定	326	1,515
退職給付に係る調整額	△18	195
その他の包括利益合計	※5 347	※5 1,779
包括利益	6,474	5,826
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,335	5,054
非支配株主に係る包括利益	1,138	771

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,349	1,999	47,092	△50	51,389
当期変動額					
剰余金の配当			△1,168		△1,168
親会社株主に帰属する当期純利益			5,032		5,032
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		19			19
自己株式の処分		10		17	28
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	30	3,863	17	3,912
当期末残高	2,349	2,030	50,956	△33	55,301

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	7	1,862	△150	1,719	53	6,547	59,709
当期変動額							
剰余金の配当						△386	△1,555
親会社株主に帰属する当期純利益							5,032
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△2,419	△2,400
自己株式の処分							28
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	38	303	△39	302	—	1,138	1,441
当期変動額合計	38	303	△39	302	—	△1,667	2,547
当期末残高	46	2,165	△189	2,022	53	4,879	62,257

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,349	2,030	50,956	△33	55,301
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	4	4			9
剰余金の配当			△1,772		△1,772
親会社株主に帰属する当期純利益			3,570		3,570
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		8			8
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		14		13	28
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	4	27	1,798	13	1,844
当期末残高	2,353	2,057	52,754	△19	57,145

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	46	2,165	△189	2,022	53	4,879	62,257
当期変動額							
新株の発行 (新株予約権の行使)					△9		0
剰余金の配当						△489	△2,261
親会社株主に帰属する当期純利益							3,570
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△351	△343
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							28
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	69	1,222	192	1,483	—	771	2,255
当期変動額合計	69	1,222	192	1,483	△9	△69	3,249
当期末残高	115	3,388	2	3,506	44	4,809	65,506

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,671	5,982
減価償却費	4,418	4,950
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	189	△412
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	171	△116
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3	△3
受取利息及び受取配当金	△94	△113
支払利息	265	272
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	—
固定資産除売却損	39	48
売上債権の増減額 (△は増加)	397	△880
棚卸資産の増減額 (△は増加)	212	242
仕入債務の増減額 (△は減少)	△494	1,569
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△8	△20
その他	△137	△513
小計	13,633	11,006
利息及び配当金の受取額	92	112
利息の支払額	△262	△273
法人税等の支払額	△2,528	△2,324
その他	13	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,947	8,523
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△0	293
投資有価証券の売却による収入	0	—
有形固定資産の取得による支出	△3,688	△7,178
有形固定資産の売却による収入	13	27
無形固定資産の取得による支出	△777	△790
その他投資活動による収入	125	181
その他投資活動による支出	△519	△179
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,846	△7,645
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1	1
長期借入れによる収入	4,200	900
長期借入金の返済による支出	△133	△988
株式の発行による収入	—	0
リース債務の返済による支出	△1,968	△2,435
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△1,168	△1,772
非支配株主への配当金の支払額	△386	△489
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△2,400	△343
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,857	△5,128
現金及び現金同等物に係る換算差額	274	1,211
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,517	△3,039
現金及び現金同等物の期首残高	22,132	26,650
現金及び現金同等物の期末残高	※1 26,650	※1 23,610

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損(△は戻入益)が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
16百万円	△4百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
賃金給与及び諸手当等	3,797百万円	3,903百万円
減価償却費	830 "	890 "
退職給付費用	106 "	103 "
役員退職慰労引当金繰入額	3 "	19 "
賞与引当金繰入額	436 "	405 "
支払手数料	585 "	755 "

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
機械装置及び運搬具	5百万円	11百万円
その他	0 "	0 "
計	5 "	11 "

※4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)			当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)			
	除却	売却	計	除却	売却	計	
建物及び構築物	14百万円	一百万円	14百万円	建物及び構築物	20百万円	一百万円	20百万円
機械装置及び運搬具	4 "	0 "	5 "	機械装置及び運搬具	2 "	0 "	2 "
その他	19 "	0 "	19 "	その他	25 "	0 "	25 "
計	38 "	1 "	39 "	計	48 "	0 "	48 "

※5 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	55百万円	99百万円
組替調整額	— 〃	— 〃
税効果調整前	55 〃	99 〃
税効果額	△16 〃	△30 〃
その他有価証券評価差額金	38 〃	69 〃
為替換算調整勘定：		
当期発生額	326 〃	1,515 〃
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△79 〃	225 〃
組替調整額	53 〃	54 〃
税効果調整前	△26 〃	280 〃
税効果額	8 〃	△85 〃
退職給付に係る調整額	△18 〃	195 〃
その他の包括利益合計	347 〃	1,779 〃

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度増加 株式数 (千株)	当連結会計年度減少 株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	35,474	—	—	35,474
合計	35,474	—	—	35,474
自己株式				
普通株式 (注)	72	—	25	47
合計	72	—	25	47

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少25千株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとし ての新株予約権	—	—	—	—	—	53
合計		—	—	—	—	—	53

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月22日 定時株主総会	普通株式	601	17.00	2022年3月31日	2022年6月23日	利益剰余金
2022年10月28日 取締役会	普通株式	566	16.00	2022年9月30日	2022年11月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月21日 定時株主総会	普通株式	991	28.00	2023年3月31日	2023年6月22日	利益剰余金

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度増加 株式数 (千株)	当連結会計年度減少 株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	35,474	14	—	35,488
合計	35,474	14	—	35,488
自己株式				
普通株式 (注) 2、3	47	0	19	27
合計	47	0	19	27

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加14千株は、新株予約権の行使による増加であります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
 3. 普通株式の自己株式の株式数の減少19千株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとし ての新株予約権	—	—	—	—	—	44
	合計	—	—	—	—	—	44

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月21日 定時株主総会	普通株式	991	28.00	2023年3月31日	2023年6月22日	利益剰余金
2023年10月30日 取締役会	普通株式	780	22.00	2023年9月30日	2023年11月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月20日 定時株主総会	普通株式	780	22.00	2024年3月31日	2024年6月21日	利益剰余金

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金勘定	27,264百万円	23,933百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△614 "	△322 "
現金及び現金同等物	26,650 "	23,610 "

2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
新規ファイナンス・リース取引による資産・ 負債の増加額	535百万円	2,681百万円

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社はグローバル総合物流の包括的な戦略を立案し、国内及び海外における電子部品関連企業向けの物流事業及び商品販売事業並びに国内消費者向けの物流事業を展開しております。

したがって、当社は「電子部品物流事業」、「商品販売事業」及び「消費物流事業」の3つを報告セグメントとしております。

「電子部品物流事業」は、国内外における電子部品貨物の運送、保管、フォワーディング等の事業を行っております。「商品販売事業」は、包装資材、成形材料及び電子デバイスの販売事業を行っております。

「消費物流事業」は、日本国内における消費者向けの貨物の運送、保管、流通加工等の事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、全社資産は、各事業セグメントへの配分は行っておりません。また、全社資産の減価償却費については、売上高比率等により、各事業セグメントに配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	電子部品 物流事業	商品販売 事業	消費物流 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	69,392	24,016	27,756	121,165	—	121,165
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	69,392	24,016	27,756	121,165	—	121,165
セグメント利益	5,728	1,038	1,277	8,043	—	8,043
セグメント資産	59,752	8,344	18,482	86,579	10,704	97,283
その他の項目						
減価償却費	3,386	104	927	4,418	—	4,418
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	3,223	10	498	3,731	694	4,426

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額10,704百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額694百万円は、全社資産の増加額であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	電子部品 物流事業	商品販売 事業	消費物流 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	62,427	27,483	28,933	118,844	—	118,844
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	62,427	27,483	28,933	118,844	—	118,844
セグメント利益	3,204	1,132	1,242	5,578	—	5,578
セグメント資産	64,663	8,724	18,816	92,204	10,316	102,521
その他の項目						
減価償却費	3,837	104	1,008	4,950	—	4,950
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	9,451	12	900	10,363	672	11,035

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額10,316百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
 - (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額672百万円は、全社資産の増加額であります。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	中国	北米	その他	合計
69,355	27,259	11,614	12,936	121,165

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし分類しております。

2 その他の区分に属する主な地域

アジア(本邦及び中国を除く)、欧州

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	その他	合計
32,846	7,834	40,680

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アルプスアルパイン(株)	10,343	電子部品物流事業及び商品販売事業

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	北米	その他	合計
68,923	22,596	12,048	15,276	118,844

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし分類しております。

2 その他の区分に属する主な地域
アジア（本邦及び中国を除く）、欧州

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
36,348	11,045	47,394

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アルプスアルパイン(株)	8,302	電子部品物流事業及び商品販売事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,618.10円	1,710.41円
1株当たり当期純利益	142.08円	100.71円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	141.75円	100.51円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	62,257	65,506
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	4,933	4,854
(うち新株予約権(百万円))	(53)	(44)
(うち非支配株主持分(百万円))	(4,879)	(4,809)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	57,324	60,652
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	35,426	35,460

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,032	3,570
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益(百万円)	5,032	3,570
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,419	35,452
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	83	72
(うち新株予約権(千株))	(83)	(72)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(公開買付け)

当社は、2024年5月9日開催の取締役会において、LDEC株式会社（以下「公開買付者」といいます。）による当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）及び本新株予約権（下記「2. 本公開買付けの概要」の「(2) 買付け等の価格」の「②新株予約権」において定義します。以下同じです。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に関して、同日時点における当社の意見として、本公開買付けが開始された場合には、本公開買付けに賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様及び本新株予約権の所有者の皆様に対して、本公開買付けへの応募を推奨することの決議を行いました。

なお、当社の上記取締役会決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後予定された一連の手続きを経て、当社を完全子会社化すること及び当社株式が上場廃止となる予定であることを前提としております。

1. 公開買付者の概要

(1) 名 称	LDEC株式会社
(2) 所 在 地	東京都中央区京橋二丁目9番2号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 西川 和宏
(4) 事 業 内 容	商業、商業に付随関連する一切の事業
(5) 資 本 金	5,000円
(6) 設 立 年 月 日	2024年4月30日
(7) 大株主及び持株比率	ロジスティード株式会社 100%
(8) 当社と公開買付者の関係	
資 本 関 係	該当事項はありません。
人 的 関 係	該当事項はありません。
取 引 関 係	該当事項はありません。
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません。

2. 本公開買付けの概要

(1) 買付け等の期間

2024年8月中旬を目途に本公開買付けが開始されることを想定しております。

(2) 買付け等の価格

①当社株式1株につき、5,774円

②新株予約権

- 1) 2014年6月18日開催の当社取締役会の決議に基づいて発行された新株予約権（「第1回新株予約権」といいます。）（行使期間は2014年7月24日から2054年7月23日まで）1個につき、1,154,600円
 - 2) 2015年6月17日開催の当社取締役会の決議に基づいて発行された新株予約権（「第2回新株予約権」といいます。）（行使期間は2015年7月23日から2055年7月22日まで）1個につき、1,154,600円
 - 3) 2016年6月21日開催の当社取締役会の決議に基づいて発行された新株予約権（「第3回新株予約権」といいます。）（行使期間は2016年7月16日から2056年7月15日まで）1個につき、577,300円
 - 4) 2017年6月21日開催の当社取締役会の決議に基づいて発行された新株予約権（「第4回新株予約権」といいます。）（行使期間は2017年7月20日から2057年7月19日まで）1個につき、577,300円
 - 5) 2018年6月20日開催の当社取締役会の決議に基づいて発行された新株予約権（「第5回新株予約権」といいます。）（行使期間は2018年7月21日から2058年7月20日まで）1個につき、577,300円
- （上記1）から5）の新株予約権を総称して、「本新株予約権」といいます。）

(3) 買付予定の株券等の数

買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
18,211,672株	6,368,200株	一株

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,528	6,703
受取手形	710	846
営業未収金	8,219	8,574
商品	1,056	1,014
貯蔵品	29	29
前払費用	233	211
その他	1,939	2,188
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	19,716	19,565
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,326	11,293
構築物	273	504
機械及び装置	640	960
車両運搬具	209	321
工具、器具及び備品	237	267
土地	15,630	16,449
リース資産	—	68
建設仮勘定	2,141	211
有形固定資産合計	26,460	30,076
無形固定資産		
ソフトウェア	3,215	3,192
その他	31	51
無形固定資産合計	3,247	3,243
投資その他の資産		
投資有価証券	177	277
関係会社株式	5,122	5,545
関係会社出資金	1,572	1,572
関係会社長期貸付金	1,671	3,257
繰延税金資産	571	549
その他	468	583
貸倒引当金	△0	△1
投資その他の資産合計	9,583	11,785
固定資産合計	39,291	45,106
資産合計	59,007	64,671

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	7,503	9,326
短期借入金	1,850	3,950
1年内返済予定の長期借入金	900	—
未払金	988	1,141
未払費用	587	685
未払法人税等	653	413
預り金	195	210
賞与引当金	978	900
その他	14	6
流動負債合計	13,671	16,635
固定負債		
長期借入金	4,200	5,100
退職給付引当金	171	174
資産除去債務	66	76
その他	8	3
固定負債合計	4,447	5,354
負債合計	18,119	21,989
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,349	2,353
資本剰余金		
資本準備金	2,029	2,034
その他資本剰余金	18	33
資本剰余金合計	2,048	2,067
利益剰余金		
利益準備金	307	307
その他利益剰余金		
別途積立金	14,350	14,350
繰越利益剰余金	21,767	23,462
利益剰余金合計	36,424	38,119
自己株式	△33	△19
株主資本合計	40,788	42,521
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	46	115
評価・換算差額等合計	46	115
新株予約権	53	44
純資産合計	40,888	42,681
負債純資産合計	59,007	64,671

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	51,261	53,735
売上原価	43,851	46,395
売上総利益	7,409	7,339
販売費及び一般管理費	4,795	5,089
営業利益	2,614	2,250
営業外収益		
受取利息	72	92
受取配当金	697	1,661
為替差益	366	481
受取手数料	95	—
雑収入	35	136
営業外収益合計	1,268	2,371
営業外費用		
支払利息	20	30
支払手数料	—	74
雑支出	2	2
営業外費用合計	22	107
経常利益	3,859	4,514
特別利益		
固定資産売却益	2	2
投資有価証券売却益	0	—
補助金収入	0	2
保険金収入	—	0
特別利益合計	3	5
特別損失		
固定資産除売却損	30	44
災害による損失	85	—
固定資産圧縮損	0	2
特別損失合計	116	47
税引前当期純利益	3,746	4,472
法人税、住民税及び事業税	1,105	1,013
法人税等調整額	△59	△8
法人税等合計	1,046	1,004
当期純利益	2,700	3,467

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,349	2,029	8	2,038	307	14,350	20,235	34,893
当期変動額								
剰余金の配当							△1,168	△1,168
当期純利益							2,700	2,700
自己株式の処分			10	10				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	10	10	—	—	1,531	1,531
当期末残高	2,349	2,029	18	2,048	307	14,350	21,767	36,424

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△50	39,229	7	7	53	39,290
当期変動額						
剰余金の配当		△1,168				△1,168
当期純利益		2,700				2,700
自己株式の処分	17	28				28
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			38	38	—	38
当期変動額合計	17	1,559	38	38	—	1,598
当期末残高	△33	40,788	46	46	53	40,888

当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,349	2,029	18	2,048	307	14,350	21,767	36,424
当期変動額								
新株の発行 (新株予約権の行使)	4	4		4				
剰余金の配当							△1,772	△1,772
当期純利益							3,467	3,467
自己株式の取得								
自己株式の処分			14	14				
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	4	4	14	19	—	—	1,695	1,695
当期末残高	2,353	2,034	33	2,067	307	14,350	23,462	38,119

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△33	40,788	46	46	53	40,888
当期変動額						
新株の発行 (新株予約権の行使)		9			△9	0
剰余金の配当		△1,772				△1,772
当期純利益		3,467				3,467
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	13	28				28
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			69	69	—	69
当期変動額合計	13	1,732	69	69	△9	1,793
当期末残高	△19	42,521	115	115	44	42,681

6. その他

(1) 取締役の異動 (就任予定日 2024年6月20日)

新任代表取締役候補

代表取締役 寺 寄 秀 昭 (現・取締役 常務執行役員 事業本部国内事業部長 兼 品質環境担当 兼 欧米地域担当)

※代表取締役の異動については、5月9日公表の「代表取締役の異動に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) 執行役員の異動 (就退任予定日 2024年6月20日)

①昇任執行役員

会長執行役員 臼 居 賢 (現・代表取締役 社長執行役員)

社長執行役員 寺 寄 秀 昭 (現・取締役 常務執行役員 事業本部国内事業部長 兼 品質環境担当 兼 欧米地域担当)

常務執行役員 栗 田 幸 武 (現・執行役員 事業本部長 兼 海外事業担当 兼 輸出入事業担当)

②新任執行役員

執行役員 竹 内 和 広 (現・理事 事業本部BU副担当)

執行役員 石 川 光 博 (現・理事 国内事業部第一統括部長)

③退任予定執行役員

専務執行役員 吹 山 浩 司

執行役員 神 田 隆